

ブレア政治一〇年の意義

梅 津 實

一、「改革者」ブレア・イメージ

二〇〇七年六月、首相トニー・ブレアの一〇年におよぶ政治が終わった。同一人物がこのように長年首相の座にとどまるのは、サッチャーを除けばイギリスでもめったにあることではなく、そのこと自体がいわば快挙であった。しかし、国民の多くは口蹄疫、9・11、イラク戦争、テロなど、その間に直面し、苦しんだ事件の数々を忘れていない。だから、新聞・テレビは彼の辞任の近いのを知っていたので冷静な報道に努めたが、それでもなお特集記事や特別番組を組み、いささか感傷をこめてブレア統治の一〇年を回想したのである。

それにしても、彼の政治はどのように理解されるべきか。サッチャー流の市場経済主義と伝統的な社会民主主義的政

治を排し、両者への批判を通して打ちだしたといわれる、いわゆる「第三の道」は本当に成果をあげたのか。ブレアはなにを実現し、なにを達成できなかったのか。退場から一年も経過し、一時の興奮も冷めたいま、われわれの脳裏に浮かぶのはこれである。

思いおこせば、ブレアがナショナル・リーダーとして登場したさい、国民がうけた印象は「改革者」のそれであった。野党党首として、彼は党綱領の改定や労組との関係を見直し、労働党につきまとう古い社会主義色を払拭した。政策的にも国有化に固執せず、増税による公共支出の拡大よりも、減税による経済の活性化をはかると公言して憚らなかった。こうしたことから、労働党はブレアのもとで肉体労働者に依存する階級政党から、比較的豊かなミドルクラスに立脚する包括政党へと変貌した、そう国民は受け取ったのである。

もともと一九九七年の総選挙で労働党の勝利が確実になるや、実際に彼に政権をゆだねるのを不安視するむきもあった。なにしろ首相となるべきブレアをはじめ、閣僚と目される腹心の政治家やアドヴァイザー、その誰一人として大臣を経験していない。彼らで本当に巨大な官僚のマシンを動かせるのか、複雑に入り組む政治に対応できるのかが危ぶまれたのである。(Riddell, P2005, 41)

しかし、首相に就任して以降のブレアの打つ手は人々を驚かせた。総選挙での「圧勝」をバックに、地方分権(デヴオリューション)の実現、スコットランド、ウェールズへの比例代表制の導入、レファレンダムの実施、人権法の制定、ロンドン市長の公選、上院における世襲貴族の排除など、矢継ぎ早に断行してみせたからである。これらに関しては、むろん激しい議論も巻き起こったし、辛らつな批判(「改革の全体的なデザインがない」「ブレア自身に憲政改革への主たる言及がない」など)も浴びせられた。しかし、それでも「改革者」ブレアは―四三歳という若さ、情熱的な演説、澁刺とした行動、メディアへの絶えざる出現などにより―好意的に迎えられた。(Kavanagh, D 2001, 7-8)

ブレアへの期待感は、外交分野でもふくらんだ。もともと彼にとって外交は未知の分野である。それに「第三の道」は、国内の改革には馴染むとしても、なんの条件も付さずに国際関係のあり方に適応されるものではない。だが、外相 R・クックが主導する「倫理外交」、ブレア自身が明言するアメリカと EU のあいだの架橋など、ここでもグローバル時代に相応しい大胆な一歩を踏み出したかにみえたのである。

二．手堅いスタート

しかし、ブレア政治は意外にも手堅いものであった。というのは、経済運営の基本的なありかたに関して、それを政治抗争のタネにならないようルール化し、個々の経済・財政政策についても、前保守党政権のそれを継承したからである。これを率先して進めたのは、周知のように蔵相ブラウンであった。

経済運営のルール化とは、次のようなものである。過去の労働党政権は金利の上げ下げでいつも批判の集中砲火を浴び、政治危機に陥った。そこで、これを避けるためにイングランド銀行を独立させ (1)そこに金利の決定を委ねる。(2)政府がインフレ・ターゲットを二・五％に設定し、イングランド銀行にその上下一・〇％以上はみ出ないようモニタリングさせ、調整させる。(3)公的資金の借り入れについては、投資の場合にかぎり認めるが、公共支出のためには許可しない。こうすれば、経済政策は一定のルールのもとに推進されるので、政府自身は責任を取る必要がなくなる。そのうえ金融市場の信頼も獲得できる。このアイデアは、もともととは保守党政権の蔵相ラモン트가思いついたものであった。しかしときの首相メイジャーや、ラモントの後を襲う K・クラークはこれを採用しなかった。そこでブラウンらが、保守党内に芽生えたアイデアを密かに温めておき、総選挙の勝利の五日後いきなり公表におよんだのである。(Smith, D.

2005, 161. McAuliffe, S.2006.122ff)

その他の経済政策については、ユーローには当面参加をみあわせる（五つのハードルを設けて参加の条件にする）、公共支出を二年間凍結し、教育、医療費の増額についてはあくまでも慎重に、経済的にみてそうしたほうがよいと判断された場合にかぎり実施する、などであった。（McAuliffe, S.2006. 123）それだけではない。密かに増税もおこなった。たとえば、ウインドフォール税（windfall tax: 民営化された企業への課税）、配偶者控除の廃止、住宅税控除の廃止、国民保険の拠出金増額のためその一部を被雇用者に負担させる、がそれである。これ以外には、第三世代携帯電話ライセンスをオークションにかけ巨額の収入もえた。（Smith, D.2005, 169）以上は、いずれも一九九七年の労働党のマニフェストでの公約、すなわち所得税の基本税率の据え置きなどに違反するものではない。しかしそれでも、福祉費の増加や社会政策の拡充など、労働党にふさわしい政策を期待するものにすれば、こうした石橋を叩くかのような姿勢には違和感を覚えざるをえない。少なくとも、そこに保守党の手法との違いをみいだすことは難しかったのである。

むしろ、ブレアやブラウンにすれば、そうした批判には簡単に反論できたであろう。彼らは次のようにいったのではないか。いずれ公共サービス費を増加させようとするなら、そのまえに安定した財源を確保しておかなければならない。充分な投資をし、経済を成長させなければならない。この順序を間違え、最初から大盤振る舞いなどをすれば必ず危機を招く。過去の労働党政府の多くは、経済の「ブーム」と「破綻」を繰り返して失墜した。この轍を踏まないため、保守党政権の政策を受けつぎ、公共サービスの支出を抑えたとしても、それはやむをえないのだ。（Annesley, C. & Gamble, A.2004.144）

事実、経済運営に関して、彼らは大きな成果をおさめたといわれている。9・11やイラク侵攻後の世界的な経済の悪化を乗り切ったのは、金利操作などイングラント銀行のたくみな対応があったからだし、それ以外にも経済成長をたも

ちながらインフレ上昇率や失業率をコントロールするなど、どの点からしてもEU各国のそれを完全に上回っていたからである。(Amesley, C. & Gamble, A2004, 146)

このように、たしかに改革は慎重な手順を無視しては実現できない。無謀な挑戦は早晩壁にぶつかる。その意味では、ブレアやブラウンらの手法は理にかなっていたのかもしれない。しかしそれでも、時を経るにつれ浮かびあがる疑問は、ではいつブレアのもつで、サッチャーやメイジャー時代のそれと区別される政治がおこなわれるのか、ということであった。

この疑問は外交に関しても投げかけられる。ここでもまた保守党時代との違いは見受けられないからである。そもそも、労働党政府の掲げた「倫理外交」とは、具体的な政策レベルでは(i)地雷の製造・輸出入の禁止、(ii)戦争犯罪を裁く国際裁判所の新設と武器輸出に関するEUレベルでの規則の作成、(iii)「国際開発省」の創設、(iv)外務省とNGOとの人事交流促進などからなっていた。だが、外相R・クックや後任のJ・ストローがやったのは、インドネシアへのホーク練習戦闘機の輸出（これが後に東チモール独立運動抑圧に利用される）、輸出許可申請者への身元調査行使の拒否、中国の人権侵害路線への弱腰対応、インドへのホーク機の輸出（パキスタンとの緊張高まる状況のなかで）、タンザニアへの航空管制システム売却、それにコンゴ、シエラレオネへの軍事介入であった。(Butler, J. 2004, 203、カ久二〇〇七、九九、一〇〇) コンゴやシエラレオネへの介入に関しては、基本的には倫理外交の成功例だという見方もできる。しかし後のイラク戦争が、とくにコンゴでの「倫理」「人道的理由」による軍事介入などを前例としてすすめられることを思うと、ここに労働党外交の独自性を見出し、肯定的に評価すべきものかどうか、ためらわれるのである。

アメリカとEUとの間に架橋するという方針についてはどうか。これも最初は順調な滑り出しをしたかにみえた。というのは、EUの雇用政策の受け入れ、社会憲章に対するオプト・アウトの停止、シラクとの会談（サン・マロ会談一

九九八年）でのEUの軍事協力関係強化の賛同など、ブレアにはEUへの協調的な姿勢がみられたからである。(Briller, J. 2004 198-199) とすれば、アメリカ側に肩入れしがちなイギリスにとつては、これでバランスのとれた位置がたもてる。

しかし、ブレアの背後にはつねに国内の反EUキャンペーンがあり、それが彼の親EU的スタンスに歯止めをかけ、アメリカ・EU間の「架け橋」の一方の橋脚を壊しかねないほどになっていた、ということをお忘れはならない。むしろそれだけの理由で、急にアメリカとの「特別関係」のほうに傾くというわけではない。なにしろ、ブレアはコソボへの地上軍投入に消極的なアメリカにも苛立っていたからである。しかし、軍事干渉の正当性を訴えるシカゴ演説（一九九九年）を境として、つまり及び腰のクリントンの尻をたたき「価値観を共有する」米英によるコソボの秩序回復を呼号するところから、彼は微妙に政治姿勢のバランスを崩す。政権の第一期（一九九七年～二〇〇一年）においては「架け橋」戦略を捨ててはいない。しかし、これにはすでに先々の多難さを思わせる兆しが、いくつか見え隠れしていたのである。(Cf. Cox,M and Oliver,T 2006 176～177)

三．就労支援と貧困・「社会的排除」への対応

さて、そこで以下においては、ブレア一〇年間の仕事のうちから二つのトピックをとりあげ、それらを手掛かりに彼の政治の特徴をみることにしよう。その一つは、国内の大きな争点である雇用・貧困について、もう一つはイラク戦争への参戦をめぐつて（次節、四）である。ブレアの活動は、もとよりこれらに限らず多岐にわたっている。したがって、二つのケースを組上にのせるだけで、はたして彼の政治を抉りだせるのか、少し心細い。それに、限定的なトピックか

ら全体的な特徴を引き出そうとしても意味がない、という批判がでるかもしれない。(近藤二〇〇八) しかし、前者はブレア政権の第一期～三期を通じて、公共サービス改革の中核的な位置を占めていた。また後者はいうまでもなく第二期における重大なヤマになったし、それだけでなくイギリス政治そのものの大転換を形づくった。それゆえ、かりにブレア政治に保守党政権時代のそれとは異なるものがあるのなら、それはこれらのケースを通して明らかになると思われるのである。

ところで雇用問題については、保守党政権時代の景気の回復を反映して、実は事態は好転していた。失業率漸減の傾向は、労働党政権がスタートしてもつづいた。だから、フランスやドイツなどと比べると、イギリスにおける深刻さの度合いはそれほどでもない。しかし、この国では若年労働者の失業率の高さと、所得格差の広がり悩まされていたのである。試みに二〇〇〇年をとりあげてみると、失業率は二五～四九歳で四・七%だったのに、十八～二四歳では一二・三%、十六歳～十七歳となると二二・三%に跳ね上がっている(いずれも男性の場合)。この差は、この年の前後のどこをとっても大体同じであった。(表1参照)

問題は、これによって若者の生活の質が低下し、彼らの社会への不満が高まり、それらが引き金となって、しばしば隣人との関係の悪化やコミュニティ

表1 失業率

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
男性											
16-17歳	20.5%	20.7	20.9	22.7	21.0	19.9	23.4	22.3	20.3	22.0	23.9
18-24	21.3	19.4	18.0	17.4	15.2	13.5	13.1	12.3	11.4	12.2	12.2
25-49	10.5	9.7	8.6	8.2	6.8	5.5	5.4	4.7	4.2	4.5	4.2
50以上	11.3	10.4	8.6	8.0	6.6	5.5	5.3	5.0	3.7	3.9	3.7
女性											
16-17歳	17.7%	19.1	17.7	17.3	17.9	17.4	16.8	19.5	15.8	18.3	18.4
18-24	13.6	12.6	12.4	11.1	10.6	10.3	10.2	9.5	8.8	8.4	9.1
25-49	6.8	6.6	6.2	5.8	5.0	4.7	4.5	4.1	3.8	3.8	3.4
50以上	5.3	5.1	4.1	3.8	3.8	3.1	3.0	2.9	2.0	2.7	2.3

出所 J. Baldock, N. Manning, S. Vickerstaff (ed) *Social Policy* (2007) p.153

イの荒廃（路上駐車、トラブル、道路・公園のゴミ散乱、ティーンエイジャーの飲酒・馬鹿騒ぎ、落書き、器物損壊、フーリガン、万引き、路上でのドラッグの販売、窃盗など……）を招いたということである。（cf. Paxton, W. & Dixon, M. 2004, 51）むろん、若者を中心とする社会不安の醸成は、雇用問題だけに起因しない。家族、教育、住宅、資産などさまざまな要因が影響する。したがって、こうした状況の改善は経済的な効果からだけでなく、社会不安の沈静化の点からしても急がれたのである。

では、どうすればよいのか。これについては、彼らに自動的に給付をあたえるようなことをせず、社会で働ける「実力」をつけさせ、そうしてもう一度職場に押し上げるようにすればよい。そうすれば生活にも余裕ができ、社会不安の解消とコミュニティの復興となる、と考えた。若者自身が働こうとしない、またそのチャンスもないのであれば、いつまでも事態は改善されないのである。

そこで、六ヶ月間失業中の十八〜二十四歳の若者に民間企業、ボランティア団体、職業教育、職業訓練など四つのなかからどれか一つを選ばせ、一定の期間研修させた（このプログラムに参加しない人には失業手当を給付しない！）。そのうえで、就労の仲介をして社会的に再チャレンジできるようにした。若者以外にも、長期失業者、五〇歳代以上の単身者、障害者向けのプログラムを提供したし、二〇〇一年以降は失業給付請求者のすべてにインタビューをして、働かずに失業給付を受けようとする連中（たとえば子持ちの単身の母親）の削減に努めた。彼女たちにも、ブラブラしてもらっては困るのである。それゆえ、これは単純な福祉のバラマキではない。「福祉から労働（就労）」へ（welfare to work）の意図的な誘導である。現在では、ほとんどの人に知られるようになったが、これが労働党政府のニュー・ディール（New Deal）政策であった。（Amesley, C. & Gamble, A. 2004, 152〜153、宮本二〇〇五、八五以下、藤森二〇〇二、二〇〇以下）

しかし、これだけでは充分ではないだろう。問題の根を絶つには、若年失業者の背後にある「貧困の連鎖」を断ち切る必要がある。すなわち、いまかりに全世帯の所得の中央値の六〇％以下にとどまるものを貧困者とすれば、^{*} 当時は約

二・二%（一二四〇万人）の人々がこれに該当しており（Paxton, W. & Dixon, M. 2004, 8-10）、右の無職のティーンエイジャーなども、そうした誰も働き手がない家族のなかから輩出し、それが悪循環を繰り返していたのである。

* 貧困の概念は一義的ではない。しかし所得中央値の六〇%以下しかえられない人々を「貧困」者とするのが一般的である。具体的なイメージとしては、二〇〇二年・二〇〇三年現在で、週九四ポンドの所得の単身者、週一七二ポンドの子供のいない夫婦、週一七五ポンドで五歳、一歳の子供のいる単身者などがそれに該当するといわれる。（いずれも住宅費の支払い分を含まず。）（Paxton, W. & Dixon, M. 2004, 8）

このため政府は最低賃金を制定し、さらに労働者の家族控除、障害者の課税控除をおこない、後には最低賃金の支給額をアップした。子供の貧困克服にも力を入れた（子供の貧困を二〇一〇年までに半減させ、一世代のうちには絶滅させる）二〇〇一年総選挙・労働党マニフェスト）。貧困への対応は、乳幼児から高齢者にいたるまで、すべての人生を視野にいたれたツールなものではないからである。三〜四歳児むけ乳幼児教育の実施、貧困地域における四歳児以下のための Sure Start の適用、託児所の設置、貧困地域における雇用・犯罪防止、教育、健康、住宅についての最低限の達成目標の設定、低所得者の子供の教育費補助、貧困地域における児童のための給付、児童基金（Child Trust Funds）の創設、これらはすべて所得中央値六〇%以下のさまざまなタイプを視野に入れて実施されたのである。（Amesley, C. & Gamble, A. 2004, 133-135; Stewart, K. 2005 a 310-311; 322; 宮本二〇〇五）

なお、このように人々が劣悪な社会環境のもとで社会的に排除されている状態を、彼らは「社会的排除」と呼んだ。そして、内閣官房に社会排除（対策）局（Social Exclusion Unit）を設け、これを司令塔として大蔵省、地方自治体、ボランティア団体などと提携して問題に立ち向かったのである。（山口二〇〇七、宮本二〇〇五、豊永二〇〇八）

それではこれらの対応の結果、実際にどれだけ若年失業者が就労でき、どれだけ貧困が克服されたのか。その評価は、失業者の生活条件が刻々と変わるので簡単には下せない。しかし結論的にいえば、同政権の多大な努力にもかかわらず、

効果は限定的であつたといわざるをえない。それは次の理由による。

第一に、先に触れたように十八〜二十四歳の若年失業者の割合は——やや減少気味ではあるにせよ——一九九七年以降ほぼ横ばい状況になっている。(表1参照)ということは、はたして研修プログラムへの強制が若年失業者数の減少に寄与したのかどうか、疑わしくなる。また就労の成果については、研修プログラムの内容自体も関係するだろう。研修でえられるスキルが今日の複雑・高度な社会的要請に即応できるものでないならば、すぐに失業へ転落するからである。かりに、実態がそのとおりであつたとすれば、たとえ就労数が増えたとしても、それは単なるワーキング・プアの再生産にすぎなくなる。(Baldock, J. Manning, N. Vickers, eds 2007, 401, 阪野二〇〇一: 一六八 エリック・シエウ二〇〇五: 二二二)

第二に、右の一連の政策でたしかに貧困者の生活は底上げされた。一九九七年に所得中央値の六〇%以下だった者のうち、二五〇万人以上は二〇〇四年までにその次元から脱出できたといわれているからである。(Giddens, A. 2007, 26)

しかし、労働党政権には支援についての優先順位があり、子供をもつ片親、年金生活者を優先し、子供のない単身失業者に関しては——彼らの場合は最低賃金法やニューデール政策などで救われるので——いわば放置に近い形をとった。それゆえ、こうした人々の貧困の深化が全体としての貧困対策を抑制的なものに止めたように思われるのである。(Paxton, W. & Dixon, M. 2004, 10ff, Stewart, K. 2005, 311〜316, Sefton, T. and Sutherland, H. 2005, 234〜243)

第三に、国民の生活条件が改善され、貧困の度合いが軽減されたとはいえ、逆に上・下の所得「格差」は広がった。表2にも示されるが、最底辺グループの所得の割合は減少し、最頂上グループのそれは拡大している。ただし、経済が好況だと富が必要以上にトップ・グループに集積される傾向がある。したがって、格差拡大の原因究明には慎重でなければならぬ。

しかし、ブレア政治の場合はその原因がはっきりしていた。彼らはもともと所得の平等な配分などには関心がない。

つまり、「ベッカム（高額所得のサッカー選手）の収入を抑制しようなどとはそれほど強くは思わない」（Stewart, K. 2005: 327）のだから、自然に格差の拡大がともなう。政府の役割は、弱者に対して単にセーフティ・ネットを用意することにはない。人々をもう一度競争のリングに乗せ、かつ闘わせることにある。それゆえ、望ましいことではないにせよ、多少のリスクには目をつぶらざるをえないのである。

第四に、イギリスにおける雇用・貧困の状況をEU諸国のそれと比較すると、かなり見劣りがする（二〇〇一年現在）。一九九七年以降、貧困の度合いや失業率は下がったとはいえ、しかしそれも個別的な項目（子持の家庭で失業者を抱える者の率、就業はしているが片親の家庭など）ではいくつか最悪の部類に入っている。格差については、スカンジナビア諸国にもみられる。しかし、イギリスは（当時の加盟国十五カ国の下から四番目、五番目の）イタリア、アイルランドより劣位に位置し、（下から二位、三位の）ギリシャ、スペインにせまる勢いとなっているのである。（Stewart, K. 2005: 297ff）

こうして、公共サービスの改革は、雇用・貧困に関するかぎり喧伝されたほどの実績をあげていない。本節の仮説は、サッチャー、メイジャー時代とブレア政治とは、公共サービス改革のめざす方向とその実績に関して相当の隔たりのあるのではないか、というものであった。しかし両者の違いははっきりし

表2 10等分された所得層の各グループが、総所得からえた所得の割合 (%)

	1979	1996/97	2002/03
最底辺グループ	4.2 (%)	3.1	2.8
第2グループ	5.7	4.7	4.7
第3 "	6.7	5.6	5.6
第4 "	7.6	6.6	6.6
第5 "	8.6	7.7	7.6
第6 "	9.6	8.9	8.8
第7 "	10.8	10.3	10.1
第8 "	12.2	12.1	11.7
第9 "	14.2	14.9	14.4
最頂上 "	20.4	26.1	27.7

出所 T. Sefton & H. Sutherland, in J. Hills & Stewart (ed) p.237

ない。互いを峻別するどころか、むしろ強い連続性と親和性をもっている。(阪野二〇〇二、一五八以下、一六八以下、一七二以下、豊永二〇〇八)ブレアらにとって重要なのは、結局のところ競争による弊害から社会を守るのではなく、競争の促進化を通じて社会を守ることであった。社会的弱者はそうした世界に積極的に参画し、みずからその担い手になってはじめてライフチャンスを広げることができる。そうしなければ生き残れない、そう考えていたのである。(Cf. Gamble, A 2005: 435-436)

四. 最後はアメリカと一緒に (shoulder to shoulder) ……

公共サービス以上に、ブレア政治の実態を明らかにするものは、いうまでもなくイラク戦争をめぐる彼のリーダーシップである。ブレアは、アメリカと緊密な協力態勢をとってイギリスを戦争に導き、そしてアメリカとともに大きな陥穽におちる。そのうえ激しい批判に見舞われ、それが彼の政治的失墜の遠因となる。ブレア個人にとっても、イギリス自体にとってもイラク戦争は重大な転機であった。

しかし、ブレアとジョージW・ブッシュははじめから親密な関係にあったわけではない。二〇〇一年にブッシュが大統領に就任した直後などは、両者はしっくりしていなかった。だいたいイギリス側には、アメリカにおける大統領選挙の経緯(「ブッシュは本当に勝ったのか?」、京都議定書からの離脱、ミサイル防衛システムの更新などについての違和感があり、それがアメリカ側にも跳ね返っていたのである。ブッシュが正式に政権をスタートさせる少し前に、ボルトン(Bolton)率いるネオコンの一派がロンドンに乗り込み、われわれはイギリスに特別な感情など抱いていない、イギリス政府に関してはどれだけアメリカの方針に忠実に従うかで判断する、と大見得を切ったのもその表れであった。両首脳

による初のキャンペーン・デイベット会談（二〇〇二年二月）でも、両者はまだ胸襟を開くまでにはいたらなかったのである。（Wallace, W. & Oliver, T. 2005, 168）

しかし、ブレアはクリントンと培ったのと同様に、ブッシュとも良好な関係を築きいわゆる「英米特別関係」を維持しようとは決意していた。これは9・11ではつきりする。9・11では、EU各国の首脳もただちにアメリカへ哀悼の念と連帯の意志を表明した。しかし、その後の行動に表れる温度差に示されるように、イギリスのアメリカへの思い入れは他を抜いていた。ブレアは、これを契機にアメリカが孤立主義に陥り、政治的・軍事的に単独行動にでるのではないかと恐れており、そのためブッシュの意図を忖度して、まるで「ブッシュの特使」のように各国の首脳と意見を交わしてまわったのである。自分が各国首脳と話しあえばアメリカは孤立しない、さらにそれでヨーロッパとの間をとり持つこともできる、と信じていたのであった。（Riddell, P. 2005, 139～140, Cox, M and Oliver, T. 2006, 176）

しかもブレアは、アフガン攻撃後、次の標的をイラクにあわせるブッシュにも異を唱えない。ブレア自身、サダム・フセインを残酷な独裁者とみて毛嫌いしており、フセインが有する（にちがいない）大量破壊兵器（WMD）を野放しにすれば、取り返しのつかない事態となると危機感をつのらせていたからである。したがって、ブッシュの「悪の枢軸」演説（二〇〇二年一月の一般教書）に賛同し、イラク攻撃の時期（二〇〇三年の春か秋かの可能性）について打診されるテキサス・クロフォード（Crawford）の会談（二〇〇二年四月）でも、ブッシュの意向を黙認した。だから、ブレアの政策目標はイラクの「体制転換」（regime change）にあるのではなく、あくまでもWMDの撤廃にあり、それがブッシュとブレアの基本的な違いだ、と解釈することも可能だろうが、しかし少なくともブレアは、心の奥底では「体制転換」となんらかの形でフセインの追放を願っていたように思われるのである。その点では、ブッシュとほとんど一致していた。（Seldon, A. 2004, 571～574, Wallace, W. & Oliver, T. 2005, 170、阪野、一五七～一八、カ久二〇〇四）

ただし、ブレアとブッシュとでは、政治的手法が大いに異なる。手法の違いというのは、ブレアの場合はたとえ戦争となるにせよ、そのまえに正当な手続きと内外の同意をえなければならぬと考えていたということである。クロフォード会談でも、実は戦争は中東の和平プロセス(MEPP)と連動する形で行なわれなければならない、フセインに対する国際的な大包囲網の構築と国連のお墨付きも欠かせない、これが条件だと繰り返し主張していたのである。この姿勢は、さらに国連安保理決議一四四一を取りつけるための、痛ましいばかりの奮闘となつて表れる。一四四一が満場一致で可決された(二〇〇二年一月)後に、フランスなどが同決議の文言の曖昧さ^{*}について「第二決議」の必要性を呼ばわると、これにも応じてその受け入れのために奔走する。これらは、制度的な縛りのきつい議院内閣制下の首相として、基本的には国内の各層(議員、政党、選挙区、マスコミ、世論など)に説明する義務を負っていることと、それにもしも「第二決議」が実現すれば、アメリカとヨーロッパとのあいだに架橋もできると考えたからであった。ともあれ、ブレアとブッシュとの政治スタイルにはかなりの違いがあった。(Seldon, A 2004, 587ff, 力久二〇〇四、九〇以下)

* 国連安保理決議一四四一には、いくつか不明瞭な表現があった。たとえば、同決議に対する「重大な違反」とは具体的になにをさすのか? 曖昧であった。さらに、たとえ違反があると認められたとしても、それで直ちに出兵できるのかも未決着であった。フランスやロシアは、そのようなことになればもう一度(第二)決議をする必要があると主張したのに対して、アメリカは自動的に出兵できるといい張った。(Seldon, A, 2004, 587)

しかし、「第二決議案」が最終的に不可能になり、開戦が避けられなくなると、ブレアは一転してアメリカと行動をともにしようとする。逆にそれをいささか不安に思ったブッシュは、それではブレア政権は崩壊しかねない、イギリス軍は戦火が止んだのちに平和維持軍としてイラク入りしてもらつてかまわないなどいいですが、ブレアは断乎それを断り参戦に踏み切ったのである。(Seldon, A, 2004, 594)

＊ ＊ これは、フランスはいかなる条件の下においても第二決議案に対して拒否権を行使する、というシラクの表明によってもたらされた（二〇〇三年三月一〇日）。しかし事態が破局に向かったのは、「シラクの裏切り」というよりも、始めから「第二決議」などやる気がなかったアメリカの態度や、思い込みに突き動かされるブレアご自慢の説得術が、各方面の反発をかったからではないのか。（Seldon, A 2004, 593）

この間、ブレアが支払う政治的コストには多大なものがあつた。思いつくまま挙げると、次のようなものがある。（一）イラク戦争を通してブレアの影響力は、それほど大きなものではないことがわかつた。クリントンもブッシュもイギリスの支持には非常に感謝していたけれども、それとは関係なく、やろうと思うことはすべてやつた。（Seldon, A 2004, 593）しかも彼らは、国連決議があるうとなかろうと、ブレアは結局はアメリカについてくると踏んでおり、実際その通りになつたのである。（Seldon, A 2004, 578, 588）。

（二）イギリスの参戦は―情報機関など一握りの人々の情報にもとづき―もっぱらブレア自身と首相官邸が決定した。外相ジャック・ストローはブレア支持で動いたが、しかし外務省は政策決定の最終的なツメの段階では遠くに退けられていた。（Wallace, W & Oliver, T. 2005, 169, Cox, M and Oliver, T. 2006, 181）他の閣僚に関しては、辞任した院内総務 R・クックと国際開発相 C・シヨットは別だが、それ以外の副首相 J・プレスコット、蔵相ブラウンなどほとんどがブレアの決断に従つた。こうした雰囲気のもとでは、外部の批判など受け入れられるはずもない。（Seldon, A 2004, 593, Wallace, W & Oliver, T. 2005, 165, Cox, M and Oliver, T. 2006, 181）

（三）ブレアは二〇〇二年九月にイラクに関する政府文書を公表し、そのなかで「イラクは四五分以内に WMD を配置につけることができる」といい、サダム・フセインの脅威を煽りたてた。しかし後に（二〇〇三年五月）、BBC の A・ギリガン記者がこれはなんらの根拠もない話（「事実を糊塗した sexed up」だけ）であつたと批判し、政府とのいい争いとなる。その最中、BBC に情報を流したとみなされた国防省顧問 D・ケリー博士の自殺事件がおこり、大騒ぎとなつた。この

騒動はハットン委員会による調査にまで発展するが、いずれにせよブレアはみずから作り上げた「ヴァーチャル・リアリティ」（仮想現実）に酔って、著しい政治不信をかきたてたのである。（Wallace, W. & Oliver, T. 2005, 173; Seldon, A. 2004, 583; 阪野二〇〇四、一五六以下）***

***翌二〇〇三年二月にも、ブレア側近で首相官邸広報担当官のA・キャンベルがイラクのWMDの脅威を強調する第二の文書を、彼個人の判断でメイデアに向けて公表したが（これは「疑わしい文書」*Dodgy Document*と呼ばれる）、しかしそれも実はアメリカ在住のイラク人研究者の論文の一部盗用であることが判明し、政府の面目をつぶした。（HC813）

（四）イラク戦争によって、労働党の党員や議員の間に深い亀裂が走った。右に触れたように、閣内は二名を除きブレア支持にまわった。しかし、二〇〇三年二月二六日の下院における決議（政府提案動議に対する修正案）では一二二名（労働党議員総数の三〇％）の、三月十八日には一三八名（三四％）の造反議員をだした。決議そのものは野党保守党議員の賛同をえてなんなく通過した。しかし、これは労働党にとっては政権発足以来最もゆゆしき事態であった。また、二〇〇三年二月三日には約七五万〜二〇〇万人の、同一五日にも約七五万の戦争反対デモがロンドンその他に登場する。これらのデモに対する国民の反応（世論調査）はおおむね好意的であり、ブレア不信の声も高まるが、しかしブレアがそれらに謙虚に耳をかたむけ、最終的な決断の材料にした気配はなかった。***

***世論調査では次のような応答があった。すなわち、「デモに共感するか」する五一％、しない四一％、「イラク危機に関してブレアを信頼できるか」非常に信頼できる一一％、まあまあできる三三％、あまりできない三四％、全然できない二〇％「デモにとられずブレアは軍事行動をすべきか」よく考えてみるべきだ六三％、デモにとられる必要はない三三％（YouGov 二〇〇三年三月十七・十八日調査）。

しかし、実際に戦闘の火蓋が切られるとこの雰囲気は変わる。「米英の軍事行動は正しいか、それとも間違いか」正しい五六％、間違い三六％（YouGov 二〇〇三年三月二一・二二日調査）となるのである。

(五)ブレアのイラク戦争への参戦は、アメリカとヨーロッパの間に架橋するという戦略が破綻したことを意味した。もともと「英米特別関係」を維持したまま、仏独などEUの主要メンバーと親密な関係をたもつことは無理な注文であった。かりにそれが可能だとしても、それはイギリスが米・独・仏以上の実力を有するスーパー・パワーである場合に限られるだろう。そうでなければ、利害関係の異なる一方と他方とのあいだの調整（架橋）などできないし、両側も納得するはずがない。むしろ、イギリスはそうした立場にはなかった。ブレア外交は「英米特別関係」をテコに、ブッシュの単独主義を抑制する効果をもったにせよ（小川、二〇〇四、一七九）、しかしそれでもなお両側を抑え、みずからの主導に従わせるには非力であったのである。

こうして、ブレアは彼の統治で最大の危機をまねいた。しかし、それにしてもなぜ彼は暴風雨のように荒れ狂う世界に、好んで飛び込んでいったのか。それは一言でいえば「思い込み」による激しい情熱（missionary zeal）のせい、ということができるのではないか。いうまでもなく、ブレアはイデオロギーからすれば、ブッシュよりクリントンに近い。だが体質的にはブッシュのほうに近く、正邪をただし、悪を討とうとする気構えに関しては、ほとんど同一であるかにみえた。ブレアにとって軍事介入は究極的には「道徳的義務」である。したがって、最後の決断のさいには、それまでの一貫した政策遂行や理詰め（たとえば安保理での「一四四一決議」や「第二決議」の執拗な要求）など、たちまち棚上げしかなないところがあつた。（Skielster, R. 2005, 444; Bogdanor, V. 2005, 448）この意味で、彼の外交の主たる部分は「第三の道」とは無関係であつたといわざるをえない。むしろ、それはサッチャーなどの「情熱」に似通うものをもち、保守党外交の雰囲気強く漂わせていたのである。

五、忘れられた「第三の道」

ニュー・レーバーを率いたブレアは、経済効率と社会正義の結合、それに自由な市場とすべての人々のための福祉の結合をはかる、ということで昔日のA・クロスランドやD・オウエンの衣鉢を継ぐかのような改革イメージを与えた。すでに述べたように(二参照)、実際に政権を担当してみても、それまでの多くの労働党政権が陥った財政危機への道筋を巧みにかわし、着実な経済成長、低インフレ、失業者の減少などを実現させた。そうして、経済の安定的運営に自信をもった政権の第二期においては、公共サービス費の増額に転じ、これまた人々の期待をつなぐことに成功したのである。したがって、経済を豊かにすることで社会正義がもたらされ、社会の絆が深まり、それらを通じてやがては強靱な市民社会がつくられるというニュー・レーバーのビジョンは、決して夢物語ではないかに思われたのである。(Gamble, A. 2005, 435)

しかし、国民の生活実感は必ずしも統計的数字や政治家のレトリックに一致しない。その理由は、これも繰り返し(三参照)になるが、ブレア政権が所得格差や財の再配分に興味を示さず、いわゆる格差社会の到来にやや無防備であった、ということによる。そのうえ、イラク戦争で大きな蹟きをして、彼らは次第にその輝きを鈍らせたのである。

ブレアによる政治のこうした「現実」については、国民自身も敏感に受けとめた。政権が第一期から第二期、第三期と進むにつれて、多少の乱高下はあるものの、人々は次第に政権への不満をつのらせたからである。これに関連する世論調査の結果はいくつもあり、例示に困るぐらいだが、しかしたまたまブレア辞任の直前におこなわれた一つの結果を示すと、下記(表³)のようになる。これをみると、公共サービス、貧困への取り組み、外交・国防などのいずれの政策に関しても、国民がいかに厳しい評価をくだしていたかがわかる。

しかし、それではなぜブレアは長期にわたり政権を維持できたのか、という疑問がでるかもしれない。国民から疑惑の目でみられ、政策への不満も世論調査に反映されていたのに、長期政権を維持できたというのは矛盾している。しかし、総選挙での三期連続勝利には、実は別の要因が作用していた。一言で言えば、それはいわば「敵失」のせいであった。すなわち、野党保守党は労働党に政策のお株を奪われたことで、差異化に苦しみ、最後まで魅力ある政策パッケージを掲げることができない。さらにイラク戦争でも政府批判がしにくく、結局自分たちを国民に強く印象づけることができない。このジレンマがブレアの延命に役立ったのである。(Kincaid 2006: 161ff) したがって、こう考えるとブレア政治は国民の「熱狂的な」支持に支えられていたのではないことがわかる。必ずしも信頼できないが、しかし保守党よりは多少はマシだという程度の「移ろいやすい」支持層に、それは乗っていたのである*。

* 政権の第一期、第二期において、国民はまだブレアに期待するところがあった。むろん支持率は漸減している。しかし支持率が下がっていたとはいえず、そのカーブは緩やかなものであった。それに二〇〇一年総選挙時の各種世論調査も示すように、国民の多くはこのときは医療、教育、年金、雇用、公共輸送、住宅などの分野で、労働党のほうが保守党のそれよりはマシだと思っていたのである。とりわけ、ブレアが一九九七年の総選挙で全面に打ち出した教育改革（Education, Education, Education!）や医療改革などに対しては、依然として大きな期待をよせていた。

表3 「あなたは下記の分野でブレアが良くやったと思いますか、それとも悪かったと思いますか？」

	良くやった	悪かった	
NHS	35 (%)	57	-22
税金・経済	41	52	-11
教育	45	48	- 3
外交・国防	29	63	-34
犯罪	33	59	-26
北アイルランド問題	72	15	+57
公共サービスの改善	32	59	-27
貧困への取り組み	40	51	-11

出所 データは2007年5月9、10日に、成人506名にインタビューを試みたものによる。The Times May 11 2007

(Worcester, R. & Mortimore, F2001, 29)

いずれにせよ、以上二つのトピックを通してみるかぎり、ブレアの政治は国内の問題に関しては経済効率と社会正義の結合を狙いながら、あくまでも親ビジネスの立場や競争主義(再チャレンジ支援)によりリードしようとしてその効果を減じた。対外問題に関しては、最後にアメリカとの同盟関係に固執したため、インターナショナルな連帯への道をみずから閉ざした。この意味で、ブレアの政治は伝統的な枠を大きく超えるものではなく、彼は結局(良質の?)保守政治家であった。これが本稿の暫定的結論である。ちなみに彼が退任した後の現在では、アカデミズムの世界は別だが、政治家のなかでは誰も「第三の道」など口にしなくなってしまった。「第三の道」というアイデアには、われわれを魅了するなにかが含まれている。しかし残念ながら、これも単なる歴史のエピソードとして終わるのかもしれない。

参考文献

- 今井貴子 (二〇〇五年)「雇用と労働のポリティクス」山口二郎、宮本太郎、小川有美 (編)『市民社会民主主義への挑戦』日本経済評論社
- エリック・ショウ (二〇〇五年)「ブレア政権・労働市場の柔軟化・イギリスにおける社会民主主義のプロジェクト」山口二郎、宮本太郎、坪郷 實 (編)『ポスト福祉国家とソーシャル・ガヴァナンス』ミネルヴァ書房
- 小川浩之 (二〇〇四年)「ブレア政権の対応外交」櫻田大蔵、伊藤剛 (編著)『比較外交政策』明石書房
- 小堀真裕 (二〇〇五年)『サッチャリズムとブレア政治』晃洋書房
- 近藤康史 (二〇〇一年)『左派への挑戦』木鐸社
- 近藤康史 (二〇〇八年)『個人の連帯』勁草書房
- 近藤康史 (二〇〇四年)「労働党内部からの批判―ゆがめられた外交政策―」梅川正美、阪野智一 (編著)『ブレアのイラク戦争』朝日新聞社
- 阪野智一 (二〇〇二年)「自由主義的福祉国家からの脱却?」宮本太郎編『福祉国家再編の政治』ミネルヴァ書房
- 阪野智一 (二〇〇四年)「つくられた『イラクの脅威』―ブレアの情報操作―」梅川正美、阪野智一 (編著)『ブレアのイラク戦争』朝日新聞社

豊永郁子 (二〇〇八年)『新保守主義の作用』勁草書房

藤森克彦 (二〇〇二年)『ブレア流構造改革』TBSブリタニカ

宮本太郎 (二〇〇五年)『第三の道』以後の福祉国家』山口二郎、宮本太郎、小川有美『市民社会民主主義への挑戦』日本経済評論社

山口浩平 (二〇〇七年)『イギリスにおける社会的包摂政策とボランティア組織の役割』福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化

社

山口二郎 (二〇〇五年)『ブレア時代のイギリス』(岩波書房)

力久昌幸 (二〇〇四年)『フランスやドイツとの対立―米欧架橋外交の限界』梅川正美、阪野智一(編著)『ブレアのイラク戦争』朝日新聞社

力久昌幸 (二〇〇七年)『イギリスは能力を超える外交を展開しているのか』梅川正美、阪野智一、力久昌幸(編著)『現代イギリス政治』成文堂

Abigail, M. (2005) Employment : tackling poverty through 'work for those who can' in Hills, J and Stewart, K (ed) *A More Equal Society?*

Abigail, M. Glennerster, H. & Lupton, R. (2005). Education, education, education an assessment of Labour's success in tackling education inequalities, in Hills, J and Stewart, K. (ed) *A More Equal Society?*

Amesley, C. & Gamble, A. (2004) Economic and Welfare Policy, in Ludlam, St. & Smith, M. J. *Governing as New Labour*

Ballock, J. Manning, N. Vickerstaff, S. eds (2007) *Social Policy*

Bogrador, V. (2005) Foreign Policy, in Seldon, A & Kavanagh, D. *The Blair Effect 2001-5*

Butler, J. (2004) Foreign and European policy, in Ludlam, St. & Smith, M. J. *Governing as New Labour*

Cox, M and Oliver, T. (2006) Security Policy in an Insecure World, in Dunleavy, P. Heffernan, R. Cowley, P and Hay, C (ed) *Developments in British*

Politics 8

Driver, S. & Martell, L. (1998) *New Labour: Politics after Thatcherism*

Gamble, A. (2005) The meaning of the Third Way, in Seldon, A & Kavanagh, D. *The Blair Effect 2001-5*

Giddens, A. (2007) *Over To You, Mr. Brown*

House of Commons ; Foreign Affairs Committee, Ninth Report of Session 2002-2003, HC813—1

Kavanagh, D. (2001) New Labour, New Millennium, New Premiership, in Seldon, A (ed) *The Blair Effect: The Blair Government 1997-2001*

King, A. (2006) Why Labour Won... Yet Again, in Bartle, J. & King, A (ed) *Britain at the Polls 2005*

- McAnulla, S. (2006) *British Politics*
- Norton, P. (2006) The Conservative Party: The Politics of Panic, in Bartle, J. & King, A. (ed) *Britain at the Polls 2005*
- Paxton, W. & Dixon, M. (2004) *The State of the nation: An audit of injustices in UK*
- Prabhakar, R. (2004) New Labour and the Reform of Public Services, in Ludlam, St. & Smith, M. J. *Governing as New Labour*
- Quinn, T. (2006) Tony Blair's Second Term, in Bartle, J. & King, A. (ed) *Britain at the Polls 2005*
- Riddell, P. (2005) *The Unfulfilled Prime Minister*
- Rosamond, B. (2003) The Europeanization of British Politics, in Dunleavy, P., Heffernan, and G. Peele (ed) *Developments in British Politics 7*
- Sefton, T. and Sutherland, H. (2005) Inequality and poverty under New Labour, in Hills, J and Stewart, K. (ed) *A More Equal Society?*
- Seldon, A. (2004) *Blair*
- Seldon, A. (2005) The second Blair government: verdict, in Seldon, A & Kavanagh, D. *The Blair Effect 2001-5*
- Skidelsky, R. (2005) The reinvention of Blair, in Seldon, A & Kavanagh, D. *The Blair Effect 2001-5*
- Smith, D. (2005) The Treasury and economic policy, in Seldon, A & Kavanagh, D. *The Blair Effect 2001-5*
- Stewart, K. (2005 a) Equality and social justice, in Seldon, A & Kavanagh, D. *The Blair Effect 2001-5*
- Stewart, K. (2005 b) Changes in poverty and inequality in the UK in international context, in Hills, J and Stewart, K. (ed) *A More Equal Society?*
- Wallance, W. & Oliver, T. (2005) A bridge too far: the United Kingdom and the transatlantic relationship, in Andrews, D.M. *The Atlantic Alliance Under Stress*
- Worchester, R. & Mortimore, R. (2001) *Explaining Labours' Second Landslide*